

ヨコハマ 議会 だより

令和6年第1回市会定例会号
発行 令和6(2024)年5月
横浜市会議政局
〒231-0005横浜市中区本町6-50-10
TEL 045-671-3040
FAX 045-681-7388
https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/



予算代表質疑(2月20日)

令和6年第1回市会定例会が、1月30日から3月26日まで開催されました。(2面及び3面に、予算代表質疑及び予算関連質疑の一部を掲載しています)

また、今定例会では、以下の2件を含む5件の議員提出議案が可決されました。

■横浜市会議規則の一部改正

■横浜市会委員会条例等の一部改正

議会に関する手続きの一部について、オンライン化を可能とするなどの改正を行いました。

▶記録を読むなら

Q横浜市会 委員会の活動 検索



▶中継・録画で見るなら

Q横浜市会 インターネット中継 検索



だから、「特別」な委員会

～今、たいせつなことを～

今から約1年前の、令和5年5月17日。4月の市議会議員選挙の後に初めて開かれた本会議で、最初に可決された議案は、議員提案による「特別委員会の設置」でした。いったいどんな「特別」なのか?特別委員会のあれこれ、お伝えします。

Point 01 ここが特別!

市会の委員会は、大きく分けて3種類。そのうち、条例で常設され所管事項が決まっている常任委員会に対して、特別委員会は特定の問題の調査・審査を行うために、必要に応じて本会議で議決し、設置されます。市政に係る様々なテーマや、予算、決算の審査のために設置される場合があります。



大都市行財政制度特別委員会(令和5年6月7日)

特別委員会 主な内容(令和5年度)

- 特別市の法制化に向けた機運醸成(大都市行財政制度特別委員会)
- 市内米軍施設の現況等(基地対策特別委員会)
- 関東大震災から100年を契機に考える災害弱者を守る取組(減災対策推進特別委員会)
- 企業誘致や観光施策の推進によるさらなるにぎわいの創出を目指す都市・横浜の実現(新たな都市活力推進特別委員会)

主に社会の課題などを踏まえてテーマを決め、参考人の招致、視察などによって幅広く調査・研究を行っています。



特別委員会で議論・検討を行った結果、付議事件(調査対象となる事柄)に対する結論や一定の方向性を得たときに当該の委員会が終了することがあるのも特徴です。



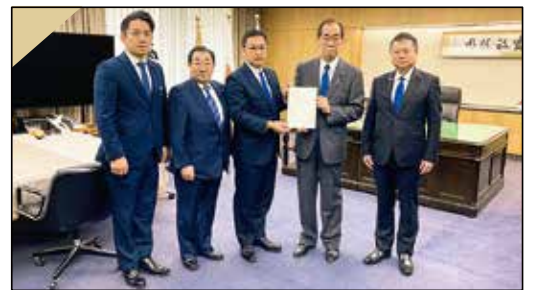
- アフターコロナにおけるスポーツ振興(健康づくり・スポーツ推進特別委員会)
- 郊外部における持続可能な社会の実現による横浜の魅力づくり(郊外部再生・活性化特別委員会)
- 利用者ニーズを踏まえた行政サービスのデジタル化(デジタル化推進特別委員会)

※予算、決算に係る委員会を除く

Point 02 報告や提言で明日へつなぐ

こうした特別委員会は、調査・研究した内容をまとめた報告書を議長に提出します。(市会ホームページにも掲載)

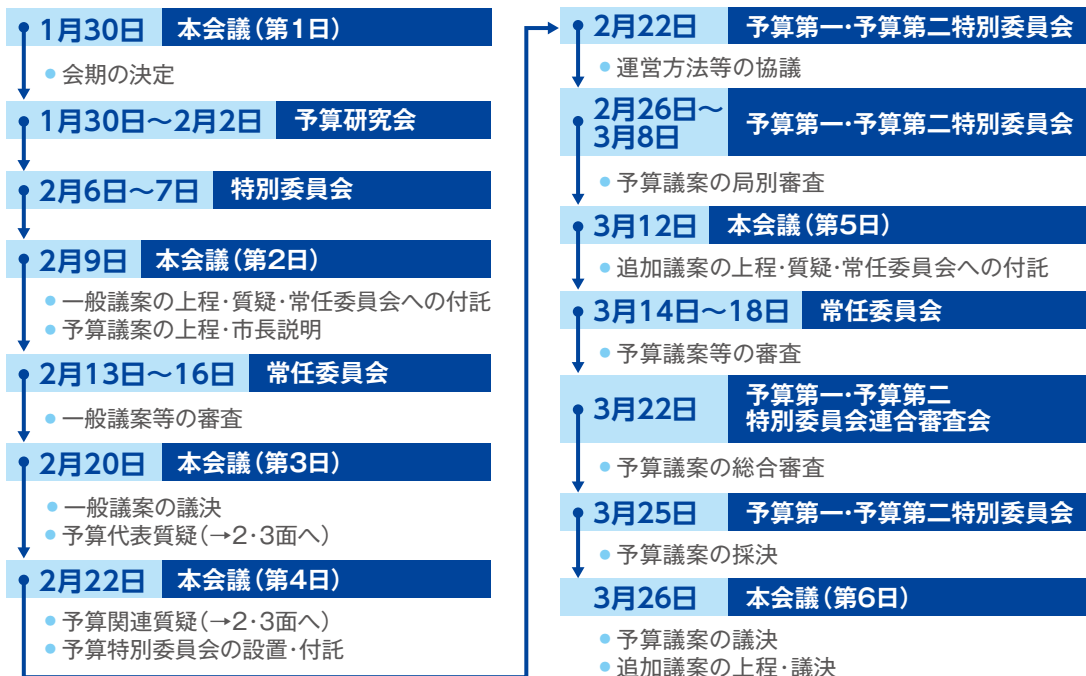
また、市に対する提言や国への要望活動などを通じて、委員会の成果が様々な施策へ反映されるよう、活動しています。



総務大臣へ特別市の法制化に関する要望(令和6年1月23日)

第1回 市会定例会概要 | 1/30・3/26 | 会期57日間 |

主な流れ



105件の議案が可決されました

可決
された
主な議案

●令和6年度当初予算

基礎的な行政サービスを行う一般会計予算は、1兆9,156億円(前年度比0.7%増)で、特別会計、公営企業会計を含めた全会計では、3兆8,345億円(前年度比0.9%増)です。

●令和5年度横浜市一般会計補正予算(第5号)

国補正等に連動した対策の実施や、電力・ガス・食料品等価格高騰対策のほか、事業の執行見込に合わせた補正等を行いました。

●横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、児童発達支援の人員・設備基準等の区分の一元化、障害児通所支援事業所の管理者の専従要件の緩和等の関係規定の整備を行いました。

※各議案に対する各会派の賛否一覧は4面を御覧ください。

予算質疑から

令和6年度横浜市予算議案と予算関連議案について、各会派を代表して17人の議員から「予算代表質疑」と「予算関連質疑」が行われました。その中から、24項目を抜粋してお伝えします。

<p>【自民党】10問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 令和6年度予算案 ● 市長と職員のコミュニケーション ● 令和6年度の市政運営 ● 令和6年度の国際政策 ● 子供・子育て支援 ● 地域療育センターの拡充策 ● 介護人材の確保 ● GREEN×EXPO 2027 ● GREEN×EXPO 2027 ● 災害に強いまちづくり 	<p>【維新会】2問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 防災対策の新たな取組 ● 能登半島地震の発生を受けての震災対策
<p>【公明党】4問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 出産費用助成事業 ● 終活支援 ● 障害のある方への支援 ● 特別支援教育 	<p>【共産党】1問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市長の社会保障の考え方
<p>【立憲党】4問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 行政手続オンライン化 ● 困難を抱える女性への支援 ● 地震防災対策 ● 中学校給食 	<p>【民主フ】1問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 上瀬谷地区における災害時大規模避難施設としての活用
	<p>【太田】1問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 横浜みどり税の廃止
	<p>【井上さ】1問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際園芸博覧会(花博)と上瀬谷開発

政策 行政手続オンライン化 立憲党

問 デジタルを活用し、誰もが手続しやすい環境を整備することが必要です。一方で、デジタル化はあくまで手段であり、それ自体が目的となることは望ましくありません。デジタル化推進の先にどのような行政サービス提供の姿を目指しているのか、伺います。デジタル化の真の目的は市民サービスの質の向上にあることを、市役所全体で意識しながら取組を推進するよう要望します。

答 手続のオンライン化は、市民の利便性を向上させるとともに、事務処理の効率化を図り、これまで職員が作業に費やしていた時間を短縮する取組です。その上で、現場で生み出された余力を活用して、対面での説明や対応が必要な人へ、きめ細やかで温もりのある行政サービスをお届けしたいと思えます。

政策 令和6年度予算案 自民党

問 令和6年度は中期計画の折り返しです。子育てや脱炭素をはじめとした様々な目標を達成するため、より積極的に、各施策を力強く推進することが必要です。同時に、財政の健全性維持とも両立させ、将来世代にわたって市が発展していく、持続可能な市政運営が求められています。令和6年度予算案の特徴について伺います。

答 中期計画の実現に向けて、「市民の安全・安心」や「子育て世代の実感できるゆとり」「脱炭素化の早期実現」などの五つの視点のもと、データに基づいて企画立案し、必要な取組を推進する予算案としました。また、「創造・転換」による歳出改革や、計画的な市債活用、減債基金の臨時的な活用の縮減にも取り組むなど、財政の持続性も引き続き確保しています。

政策 市長と職員のコミュニケーション 自民党

問 市長は「職員と議論を重ねて予算編成をした」と言いますが、市長室に入れる職員に限られている中、多くの職員とコミュニケーションを取ったとは思えません。職員を信頼し、議論した上で予算案を作ったのでしょうか。

答 市役所には4万人を超える職員がおり、局・部長級である経営責任職は400人以上、課長は1,000人以上います。彼らの人件費、時間的なコスト、そういったものを効率的に使う一方で、速やかにスピード感を持って、市民目線を持った政策を展開するために、現在、経営責任職とともに熱のこもった議論をしています。決して市長室は閉ざされた空間ではありません。各経営責任職は、その部下として多くの課長、係長、職員をマネジメントしています。職員と議論を重ねて、一体となって市政運営を行っているところです。

政策 困難を抱える女性への支援 立憲党

問 困難女性支援法の基本的理念は、女性への福祉だけでなく、人権の尊重を図り、男女平等な社会を実現することです。困難な問題を抱える女性を総合的に支援するためにも、今後策定される第6次横浜市男女共同参画行動計画に、困難女性支援法の基本計画を盛り込むべきです。一人でも多くの人に支援を届けられるように計画が策定されることを期待します。

答 男女共同参画の基本理念では、誰もが安全で安心して生き生きと暮らせる社会の実現を掲げていて、困難女性支援法についても方向性は同じです。女性を巡る課題は多様化・複雑化・複合化していることから、総合的に施策を推進すべきと考えますので、第6次計画の中に、困難女性支援法の基本計画を位置付けて策定を進めていきます。

福祉 市長の社会保障の考え方 共産党

問 歳を重ねても安心して住み続けられることは、とても大事な施策です。地方自治法第1条では、地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることが基本だと定められています。また、税制や財政の役割は、社会保障や教育をはじめ、国民の暮らしを守ること、格差の是正を図ることなどだと考えます。社会保障への市長の考え方について伺います。

答 医療、子育て、介護、障害などのいわゆる社会保障は、国の制度を基本に、市民に最も身近な基礎自治体が取り組むべき重要な施策であると認識しています。令和6年度予算案でも、誰もが安心して豊かな暮らしを送ることができるよう、これら社会保障にかかる必要な経費は、直近の動向も踏まえ確保して、引き続き、基礎自治体としての役割を果たしていきます。

政策 令和6年度の市政運営 自民党

問 歴代市長は、都市経営や自治体経営といった視点で市政運営を行ってきました。山中市長も、令和6年度予算案で持続可能な市政運営に向けて、現在の政策局を政策経営局に変えて全庁的な司令塔と位置付け、データに基づく戦略的な都市経営に取り組むと強調しています。市長が考える「経営」とは何でしょうか。

答 様々な社会課題に的確に対応し、市民が安心・安全に暮らせるまち、市内外の人にとって魅力的なまちを目指し、都市を持続的に発展させ、価値を高めていくこと、そのために、市民目線、データ活用を重視し、「予算編成・施策立案から執行、決算・評価」の流れの中で、経営資源を効果的に活用し、機動的かつ熱意をもって市政を運営することが「経営」だと考えています。

防災 地震防災対策 立憲党

問 能登半島地震では、断水の影響もあって避難生活のさらなる長期化が懸念されます。国と石川県が2次避難所などを開設していますが、様々な事情で避難が進まないと聞きます。29年前の阪神・淡路大震災から変わらない避難所の状況を見て、市でも避難所の生活は厳しいものになるのではと懸念しています。生活環境の改善に向けた対策を講じる必要があると考えます。

答 これまで、衛生環境の向上や感染症への対応、プライバシー対策を行ってきました。令和6年度は、乳幼児の授乳環境を改善するとともに、能登半島地震で課題となった寒さに対応するため、全拠点のアルミブランケットを一斉更新します。今後、避難所の生活環境も含め、長期的な避難生活への対応について検討していきます。

防災 防災対策の新たな取組 維新会

問 東日本大震災の際は停電により電気自動車が使えず、ガソリンスタンドには長蛇の列ができました。複合的なエネルギーで動く車両などを公用車として各区が持つことで、停電時にも車を使うことができます。電気自動車を増やすことは大切だと思いますが、災害時に備え、電気以外のエネルギーで動く車両を各区で保有すべきと考えます。

答 単一の燃料やエネルギーに依存しないことは、災害時のリスク管理として大事な視点です。市が導入を進めている次世代自動車は、水素を燃料とする燃料電池車や、電気とガソリンを併用するプラグインハイブリッド車など、電気以外で走行できる車両も対象としています。Zero Carbon Yokohama と災害対応が両立できるよう、今後の車両調達を進めていきます。

防災 上瀬谷地区における災害時大規模避難施設としての活用 民主フ

問 能登半島地震での仮設住宅の不足や断水の状況を踏まえ、市でも事前検証が必要です。上瀬谷地区では、国際園芸博覧会の開催後、大規模災害時に他の自治体等からの応援を受け入れる広域応援活動拠点を整備するとされています。平坦で広大な土地は防災拠点に適し、近くに浄水場もあり水の確保も容易です。こうした利点を生かし、災害時に被災した市民を受け入れる大規模避難施設の設置も想定し、土地の活用方法を検討すべきです。

答 防災直後の人命救助を優先するため、公園が整備される地区では、応援部隊の円滑な受入れ、宿営等に必要ベースキャンプ機能や、物資の拠点機能の整備を想定しています。また、観光・賑わい地区において、帰宅困難者一時滞在施設としての機能等について、検討していきます。

財政 横浜みどり税の廃止 太田

問 普通に生活をしていても、納税が大変だと感じる市民が大勢いることを考えてください。横浜みどり税について、創設当時の市長は「5年限りで止める」と言っていたようですが、現在も続いています。法律による税ではなく、「みどり税」というものを課税しているのは横浜だけです。横浜みどり税は廃止してほしいと思えます。

答 現在、市の財政は厳しい状況ですが、緑の取組は社会情勢や財政の状況に左右されずに継続的に取り組んでいく必要があります。その安定的な財源として、横浜みどり税は必要だと考えています。昨年12月に、横浜みどり税の延長が議決された際の附帯意見を踏まえ、財政ビジョン及び行政運営の基本方針に基づく行財政改革を、一層推進していきます。

国際 令和6年度の国際政策 自民党

問 第9回アフリカ開発会議(TICAD9)が、令和7年に横浜で開催されます。過去3回の開催経験を踏まえ、開催都市として会議の成功を目指すとともに、市内の経済団体なども連携して市内経済の活性化につなげてほしいと考えます。市が国際政策を進めていく上でも、TICADを再び開催することの意義は大きいです。TICAD9の横浜開催を通じて目指すものについて伺います。

答 国が主催する最大級の国際会議の開催地となることで、市内経済の活性化とともに、脱炭素社会の実現に向けた本市の取組を世界に発信します。このことにより、グローバルブランディングの推進、さらには、GREEN×EXPO 2027成功への大きな弾みとすることを目指しています。

子育て 子供・子育て支援 自民党

問 今回の出産費用助成事業は、既存事業である出産・子育て応援事業と一体化すれば妊婦健診等にも使える制度になり、市民にとって選択肢が広がります。市民目線の予算とするために、選択肢の広がるこの提案を検討してください。

答 出産費用助成事業は、健康保険組合から給付される出産育児一時金に加える市独自の助成で、支給対象者を母親とし、出産育児一時金と同様に妊娠12週を超えた流産・死産も対象とします。一方、出産・子育て応援事業の子育て応援金は、国が支給の対象を養育者とし、流産・死産は対象外となるなどの違いがあります。両事業の一体的な実施は困難ですが、妊娠期から出産・育児までの切れ目のない経済的な支援施策であり、一体的な広報を行うなど効果的な周知方法を検討します。市会において、様々な議論をお願いします。

福祉 地域療育センターの拡充策 自民党

問 子供の人口が減る中、障害者手帳を所持する子供の人数は過去5年間で1.13倍となっています。心身に障害のある子供やその保護者等を支援する、市内8か所の地域療育センターでは、申し込み後、初診までの平均期間が令和4年度末で5.4か月です。長い初診待機期間と市民からの高い利用ニーズへどう対応するのか、伺います。

答 児童精神科医が全国的に不足していて雇用は困難な状況ですが、医師確保に引き続き努めていきます。また、利用申し込み後おおむね2週間以内にソーシャルワーカーによる初回相談を実施し、その後、遊びの場面を通して保護者と子供を支援する「ひろば事業」や心理相談等の初期支援に速やかにつなぐ取組を、6年度は全センターに拡充し、市民のニーズに応えていきます。

子育て 出産費用助成事業 公明党

問 国が出産育児一時金を50万円へ引き上げましたが、市内の分娩取扱施設の基礎的費用の平均額は約55万円で、出産育児一時金では不足するとの調査結果が明らかとなり、我が党は市独自の支援策検討を市長に要望しました。令和6年度予算案で、出産育児一時金に9万円を上乗せする新たな出産費用の助成を、本市独自に行う目的について伺います。

答 市を含む神奈川県は全国で2番目に出産費用が高く、令和5年度に市で実施した調査により、出産育児一時金だけでは出産費用を賅えないことが分かりました。出産費用の経済的な負担の軽減と、地域格差の解消を実現し、出産費用にためらうことなく、安心して出産できる環境を作るため、市独自に出産育児一時金に上乗せして助成します。

福祉 介護人材の確保 自民党

問 国による訪問介護の基本報酬引き下げにより、ヘルパーの人材確保が困難となることなどが心配されています。一方、処遇改善加算は最も高い加算率に設定されたことから、行政として、訪問介護事業者が処遇改善加算を取得できるよう支援を進めていく必要があると考えます。介護現場の人が安心して働けるよう、必要な施策に取り組むことを求めます。

答 訪問介護事業所における処遇改善加算の取得を進めることは、人材確保という観点から、事業者にとって有益なことと考えています。このため、今回改定された処遇改善加算の内容や国の情報等について事業所に周知するとともに、引き続き、社会保険労務士によるセミナーの開催や個別訪問相談を実施することで加算の取得を促進していきます。

福祉 終活支援 公明党

問 市の人口推計で、65歳以上の単独世帯は2065年まで年々増加し、世帯総数の2割になることが見込まれます。人生の最終段階を1人で過ごす場合でも、尊厳を持って様々な自己決定をすることは重要です。終活支援の方向性について伺うとともに、人生の最終章で不安を感じないよう、寄り添った支援を求めます。

答 市では、元気なうちからの取組として、これまでの人生を振り返り、これからの生き方を考えるきっかけとなる、エンディングノートの作成を広く市民に呼び掛けています。今後は、民間によるサービスの活用も含め、国の施策や他都市の状況、市内で行われているモデル事業等を踏まえ、本人の状況に応じた包括的な支援の進め方について、調査、検討をしていきます。

福祉 障害のある方への支援 公明党

問 市では、地域のボランティアが外出の付き添いをするガイドボランティア事業を平成3年から行って、障害のある大勢の人の外出を支えています。今回の予算案で、ガイドボランティアの奨励金単価を増額する狙いについて、伺います。地域のボランティアであるガイドボランティアが増えることによって、障害のある人が気軽に外出できる環境がより一層充実していくことを期待します。

答 ガイドボランティアの利用実績が年々増加している中、担い手確保は重要な課題です。今回、奨励金単価を引き上げることで、地域で活躍している人々を後押しし、増加する利用者のニーズに応えていきたいと考えています。引き続き、障害のある人々の外出をしっかりと支えていきます。

防災 能登半島地震の発生を受けての震災対策 維新会

問 盲導犬、聴導犬などの補助犬と生活しているなど、同伴避難が必要な人もいます。石川県珠洲市では、ペットと一緒に生活できる避難所も一部で開設されました。ペットとの避難行動は、飼い主の心のケアにもなると国は呼びかけています。同伴避難の考え方について、伺います。

答 補助犬については、全ての地域防災拠点で同伴避難が可能であり、地域に配布しているガイドラインなどで周知しています。一方、補助犬以外の一般のペットについては、避難する人の中には動物が苦手な人もいることから、拠点以外に同伴避難場所を確保する必要があるなど、様々な課題があります。このため、能登半島地震における珠洲市での同伴避難の状況等も情報収集・検証しながら、実効性のある対策を検討していきます。

都市整備 GREEN×EXPO 2027 自民党

問 会場計画や運営計画について、開催までの3年間でしっかりと準備し、開幕後は国内外から多くの来場者を迎えられるよう、応援します。成功のためには、主催者の国際園芸博覧会協会と連携し、様々な取組を推進する必要があります。令和6年度の取組について伺います。

答 GREEN×EXPO 2027の理念や魅力を体現する会場計画や運営計画を具体化し、市民や企業と共に創り上げる新しい博覧会の姿を描いていきます。具体的には、博覧会協会と連携して、企業・団体等の出展や協賛などの参画に向けた取組を進めるとともに、市民が参加するプログラムや行催事計画の策定などを進めます。あわせて、様々な機会を捉えてプロモーションを展開していきます。

都市整備 GREEN×EXPO 2027 自民党

問 EXPOを契機に社会の常識が変わった、世界の意識が変化したと思われる仕掛けが必要です。そこで、横浜のEXPOは脱炭素、SDGsの国際展であるということをもどのような工夫で伝えるのか、伺います。

答 カーボンニュートラルを始めとしたグリーンイノベーションの最新技術など、地球環境の課題解決をテーマの一つとする国際博覧会であることを、国際会議や全国的なイベントの場などで発信し、首都圏、全国、そして国外へ拡げていきます。また、脱炭素など地球環境への取組に積極的な海外都市との直接対話や、TICADなどの国際会議と連携するなど、積極的にプロモーションを展開していきます。

防災 災害に強いまちづくり 自民党

問 能登半島地震による大規模な火災の様子から、改めて火災が延焼する怖さを感じました。市でも、道路が狭く、古い木造家屋が密集している住宅地があります。建物の不燃化の促進などにより、燃えにくいまちを実現するまちの不燃化の取組は大変重要であり、一層推進すべきと考えます。

答 市では大規模な地震に備え、地震火災の大きな被害が想定される地域を平成26年に重点対策地域として定め、老朽化した建物の建替えを継続して促進しています。さらに、今年度から、特に延焼の危険性が高い場所を細かく分析し、延焼遮断に効果がある狭あい道路に隣接する建物の建替え促進や、道路幅幅を重点的に進めるなど、災害に強いまちづくりに取り組んでいきます。

都市整備 国際園芸博覧会(花博)と上瀬谷開発 井上さ

問 現在、大阪万博について、事業費の増大、人手や建材不足など、問題が噴出しています。国際園芸博覧会についても、運営費の上昇が考えられますが、その認識はあるでしょうか。市長は、運営費について「公費負担は想定していない」と答弁しました。それは、もし赤字になっても市は負担しないということでのよいのか、明確に答えてください。

答 博覧会協会で、物価高騰や労務単価の上昇などの状況も踏まえ、コスト抑制策も含め、検討を行っています。運営費は入場料収入や出展料等で賄うことになっており、収支に関する事項は、開催主体である博覧会協会が対応することとなっています。赤字にならないよう、しっかりと精査をし、準備を進めていきます。

教育 特別支援教育 公明党

問 小中学校で、障害のある児童生徒の学校生活を支える特別支援教育支援員の謝金単価は、長らく1時間当たり500円でした。現場からは「担い手を探すにも、これでは適任者に声を掛けられない」などの声を多く受けています。こうした中、特別支援教育支援員の謝金単価を引き上げることを高く評価します。その意図について伺います。

答 支援員は、小中学校の授業や校外活動の場面で、障害等があり、移動や着替え、排せつの介助や、常に大人の見守りなどが必要な児童生徒にとって欠かせない存在です。支援ニーズは年々高まっていて、そのニーズにしっかりと対応できるよう、謝金単価を引き上げることで担い手をさらに確保し、子供たちの育ちを地域の人々に支えてほしいと考えています。

教育 中学校給食 立憲党

問 81,000食の給食を毎日生徒に届けることは、どこの自治体も経験したことがない大きなチャレンジです。デリバリー方式に限らず、どの方式であったとしても乗り越えていくべき壁は必ずあります。想定外の事態も含め、令和8年度からの全員給食の実現に向けた検討課題に対して、確実に取り組んでほしいと思います。全員給食を必ず実現する決意について、伺います。

答 これまでも、政令市最多となる81,000食の供給体制の確保に向けた実施方式の検討や、市有地の確保に向けた調整、温かさの工夫やアレルギーへの対応など、様々な課題に対して、市の総力を挙げて取り組み、一つひとつ解決しながら進めてきました。今後も、給食の魅力を高めながら全員給食を実現していきます。

横浜市会 Facebook  検索

横浜市会 X(旧Twitter)  検索

議案に対する各会派の賛否一覧

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、市会ホームページを御覧ください。



令和6年 第1回市会定例会

○は賛成、×は反対、空欄は賛否双方あり

Table with columns for '議案名' (Proposal Name) and 15 council members (自, 公, 立, 維, 共, 民, 太, 井, 大, 無, ト, 議案結果). Rows include '予算議案', '予備関係議案(条例)', '条例の改正', 'その他の議案', '補正予算', '人事議案', and '議員(委員会)提出議案'.

Table listing council members by party: 自由民主党横浜市議員団 (自) 35人, 立憲民主党横浜市議員団 (立) 14人, 日本維新の会横浜市議員団 (維) 8人, 日本共産党横浜市議員団 (共) 5人, 民主フォーラム横浜市議員団 (民) 4人, 大野トモイで自由と民主主義を守り立憲主義を实践する会 (ト) 1人.

※1: 附帯意見を付けて可決 ※2: 2月9日議決 ※3: 2月20日議決 ※4: 3月26日議決

可決

市会では、意見書を国会及び国や県などに提出することで、議会としての意思を表明します。

された意見書

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書(要旨)

政府におかれては、これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためにはさらに加速して事業を実施することが必要である。特に多くの学校での実施が重要であり、技術面(学校施設のZEB化に関する先導的なモデルの構築及びその横展開等)及び財政面(学校施設整備に対する国庫補助)について、さらなる推進を行うことを強く求める。

保育所等における職員配置基準の見直し並びに保育現場及び放課後児童クラブに勤務する職員の処遇改善を求める意見書

国におかれては、1歳児及び2歳児の最低基準の引上げによる職員配置基準の見直し、保育現場に勤務する職員のさらなる処遇改善の実現、そして、放課後児童クラブ職員の地域による人件費等の格差を踏まえ、地域の実態に合わせた適切な財政措置が講じられるよう強く要望する。

令和6年第2回市会定例会の日程

日程は変更される場合があります。最新の日程は市会ホームページを御確認ください。

本会議の開催予定

- 5月16日(木) 10:00~(役員改選)
5月23日(木) 10:00~(議案上程・質疑・付託)
5月28日(火) 10:00~(一般質問)
6月5日(水) 14:00~(議案議決)

横浜市会 日程 検索



問合せ 議会局秘書広報課

045(671)3040 045(681)7388
gi-kouhou@city.yokohama.jp

